

団体名	山形県南陽市
会計名	普通会計

① 地方債現在高

類型	C
----	---

(i) 推移表

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 (平成23年度)	計画前年度 (平成18年度)
計画目標値(A)	16,498	15,584	14,442	13,871	13,202	17,559
実績(見込)値(B)	16,494	15,931	15,510	17,094	17,083	
乖離値(C) (A-B)	4	▲ 347	▲ 1,068	▲ 3,223	▲ 3,881	476
乖離率(D) (C/A)	0.0%	-2.2%	-7.4%	-23.2%	-29.4%	2.7%

(ii) 要因分析

計画最終年度における 未達成の要因	影響額(単位:百万円)					備考	やむを得ない 事情
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
中央花公園遊具等整備事業		110	110	110	110	選挙公約「子育て支援都市宣言」実現のための新規事業	14
県貸付金(平成20年度)		81	81	81	81	防災拠点施設整備等に係る県貸付金の増	6
任意の繰上償還(平成20年度)		125	125	125	125	基金残高回復のため繰上償還縮小	11
任意の繰上償還(平成21年度)			100	100	100	小中学校耐震化工事等に係る費用増のため繰上償還縮小	6
中学校整備事業(平成21年度)			157	157	157	耐震化工事等に係る地方債	6
中学校整備事業(平成22年度)				1,510	1,510	耐震化工事等に係る地方債	6
中学校整備事業(平成23年度)					149	耐震化工事等に係る地方債	6
小学校整備事業(平成21年度)			75	75	75	耐震化工事等に係る地方債	6
小学校整備事業(平成22年度)				1,147	1,147	耐震化工事等に係る地方債	6
臨時財政対策債(平成21年度)			168	168	168	当初計画を上回ったため	7
県貸付金(平成21年度)			98	98	98	防災拠点施設整備等に係る県貸付金の増	6
県貸付金(平成22年度)				112	112	防災拠点施設整備等に係る県貸付金の増 ⁵⁸ 小・中学校耐震化工事等に係る県貸付金の増 ⁵⁴	6
旧簡保分補償金免除繰上償還			19	16	14	減額調整分	7
防災拠点施設整備事業(平成20年度)		193	193	193	193	当初計画になかった新規事業 防災センター・ヘリポート等の整備事業	6
防災拠点施設整備事業(平成21年度)			293	293	293	当初計画になかった新規事業 防災センター・ヘリポート等の整備事業	6
防災拠点施設整備事業(平成22年度)				173	173	当初計画になかった新規事業 防災センター・ヘリポート等の整備事業	6
小学校整備事業(平成23年度)					359	耐震化工事等に係る地方債	6
県貸付金(平成23年度)					75	小学校耐震化工事等に係る県貸付金の増	6
地方公営企業災害復旧事業(平成23年度)					4	震災による災害復旧事業	1
合計	-	509	1,419	4,358	4,943		

(iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

- ・選挙公約に掲げた「子育て支援都市宣言」実現のため、当初計画に無かった中央花公園遊具等整備事業をH20に実施したため借入額が増となった。
- ・枯渇状態になった基金残高を回復するため、県の助言を基に検討した結果、H20予定していた繰上償還を実施せず基金積立を行った。
- ・小中学校の耐震化工事に係る費用が増となり、H21の繰上償還を予定どおりに実施できなかった。
- ・小学校の耐震化工事に係る借入額が増となった。(平成21年度～平成23年度)
- ・中学校の耐震化工事及び統合のための増改築に係る借入額が増となった。(平成21年度～平成23年度)
- ・県貸付金(防災拠点施設整備事業)については、当初計画作成後決定した事業のため当初計画に盛り込むことができなかったが、地域間のバランスや耐震化の建物の有無等を考慮し、沖郷地区に耐震化された防災拠点施設(兼公民館)を整備し、防災センター・ヘリポート等を整備したものである。
- ・平成23年3月の震災により、災害復旧事業が必要となったため。(平成23年度)

(iv)改善に向けた取組及び今後の見通し

- ・小中学校の耐震化工事及び中学校統合のための増改築に係る地方債が増加するため、新規事業に係る発行額の抑制に努めている。
- ・入札差金の留保等に努め、繰上償還の繰上げ償還を行う。(平成22年度の繰上げ償還額 104百万円)
- ・将来に備え、財政調整基金、減債基金の増額を図る。

(v)改善方針の進捗状況

平成22年6月に提出した改善方針は、「当初計画になかった中央花公園遊具等整備の起債、防災拠点施設整備事業に係る県振興資金の借入額が増となったこと、基金回復のため繰上償還を縮小したことなどにより計画が未達となっている。今後は小中学校の耐震化及び中学校統合のための増改築による地方債発行が増加するが、他事業に係る発行額の抑制に努めるとともに、一層の経費削減に努め繰上償還の財源確保を図る。」という内容とした。

- ・基金回復のため繰上償還を縮小してきたが、繰上償還の財源としての基金残高が順調に回復している。
平成22年9月補正後の基金残高: 財政調整基金361百万円、減債基金30百万円
平成23年9月補正後の基金残高: 財政調整基金580百万円、減債基金50百万円

団体名	山形県南陽市
会計名	普通会計

② 実質公債費比率

類型	a
----	---

(i) 推移表

(単位: %)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 (平成23年度)	計画前年度 (平成18年度)
計画目標値(A)	24.2	24.9	24.9	24.2	22.9	22.7
実績(見込)値(B)	21.0	21.2	21.0	20.3	19.1	
乖離値(C) (A-B)	3.2	3.7	3.9	3.9	3.8	3.6
乖離率(D) (C/A)	13.2%	14.9%	15.7%	16.1%	16.6%	15.9%

(ii) 要因分析

(単位: 百万円、%)

係数項目	平成21年度				やむを得ない 事情	採用係数
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因		
地方債の元利償還金						
準元利償還金						
地方債の元利償還金又は準元 利償還金に充てられる特定財 源						
普通地方交付税の額の基準財 政需要額に算入された地方債 の元利償還金						
標準財政規模						
単年度実質公債費比率					単年度再算定比率	

係数項目	平成22年度				やむを得ない 事情	採用係数
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因		
地方債の元利償還金						
準元利償還金						
地方債の元利償還金又は準元 利償還金に充てられる特定財 源						
普通地方交付税の額の基準財 政需要額に算入された地方債 の元利償還金						
標準財政規模						
単年度実質公債費比率					単年度再算定比率	

係数項目	平成23年度				やむを得ない 事情	採用係数
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因		
地方債の元利償還金						
準元利償還金						
地方債の元利償還金又は準元 利償還金に充てられる特定財 源						
普通地方交付税の額の基準財 政需要額に算入された地方債 の元利償還金						
標準財政規模						
単年度実質公債費比率					単年度再算定比率	
実質公債費比率					再算定比率	

(iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

(iv)改善に向けた取組及び今後の見通し

(v)改善方針の進捗状況

類型

a

(单位:名)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 (平成23年度)	平成21年度 計画目標値
計画目標値(A)	313	304	300	296	293	300
実績(見込)値(B)	306	296	292	296	251	
乖離値(C) (A－B)	7.0	8.0	8.0	0.0	42.0	49.0
乖離率(D) (C／A)	2.2%	2.6%	2.7%	0.0%	14.3%	16.3%

[illegible]

(iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

(iv)改善に向けた取組及び今後の見通し

(v)改善方針の進捗状況

団体名	山形県南陽市
会計名	普通会計

④ 改善額

類型	C
----	---

(i) 推移表

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	改善額合計	補償金免除額
計画目標値(A)	290	194	304	460	472	1,720	22
実績(見込)値(B)	88	292	236	33	41	690	
乖離値(C) (B－A)	▲ 202.0	98.0	▲ 68.0	▲ 427.0	▲ 431.0	▲ 1030.0	668.0
乖離率(D) (C／A)	-69.7%	50.5%	-22.4%	-92.8%	-91.3%	-59.9%	3036.4%

(ii) 要因分析

計画最終年度における未達成の要因	影響額(単位:百万円)						備考	やむを得ない事情
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計		
衆議院議員選挙に伴う人件費の増加			9			9		17
共済組合負担率改定による増加			16	16	16	48		7
ふるさと雇用再生特別基金事業に係る物件費の増加			19	28	30	77		8
緊急雇用創出事業に係る物件費の増加			41	102	100	243		8
経済危機対策臨時交付金事業に係る物件費の増加			46			46		8
生活対策臨時交付金事業に係る物件費の増加			13			13		8
体育施設指定管理料			25	27	27	79		14
共同アウトソーシングの導入			32	59	67	158		10
戸籍電算システムの導入				1	27	28		18
特別職の報酬削減の復元				16	28	44		14
妊婦健診事業の助成回数の増			23	23	23	69		7
小学校地震補強等整備事業による物件費の増				13	17	30		6
中学校再編事業による物件費の増				36	3	39		14
地域活性化交付金(きめ細かな交付金)充当事業に係る物件費の増				15	5	20		8
地域活性化交付金(住民生活に光を注ぐ交付金)充当事業に係る物件費の増				4	3	7		8
他会計との人事異動による職員給与の増加					10	10		16
H23年度一般会計の職員5名増に伴う人件費の増					15	15		18
国勢調査による報酬の増				10		10		8
議員年金制度廃止による議員共済負担金の増					59	59		7
豪雪による市道除雪委託料の増				65		65		1
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
合計	-	-	224	415	430	1,069		

(iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

- ・H21年度、職員数は減となったが、当初計画に算入していなかった衆議院議員選挙に伴う人件費が増加した。
- ・共済組合負担率改定により人件費が増加した。
- ・ふるさと雇用再生特別基金事業費補助金等を受けて実施した事業に係る物件費が増加した。
- ・市長の1期目の公約等により、体育施設に指定管理者制度を導入したため、委託料等の物件費が増加した。
- ・H22年度からは、新たに沖郷体育館が指定管理となった。
- ・置賜広域行政事務組合管内の市町で統一の電算システムを導入し経費削減を図った。
- ・事務組合負担金が減となったが、システム運用に係る物件費が増加した。
- ・H22年度からシステムの稼働開始に伴い、保守委託料等の物件費が増加している。
- ・以前より法務局から指導のあった戸籍の電算化について、昨年度より着手したため物件費が増加した。
- ・選挙公約により削減していた特別職の報酬が、1期目の終了により復元したため人件費が増加した。
- ・H21年度に妊婦健診の制度改正があり、従前個人負担となっていた6～14回目の健診が補助(国1/2、市1/2)の対象となったため、負担増となったもの。
- ・小学校地震補強等整備事業により、4校の地震補強改修工事を行った。それに伴う物件費が増加した。
- ・H22年4月より、市内に7校あった中学校を3校に再編統合した。それに伴い物件費(学校備品や給食備品の購入など)が増加した。
- ・地域活性化交付金(きめ細かな交付金及び住民生活に光を注ぐ交付金)を受けて実施した物件費が増加した。
- ・H23年度、他会計から一般会計への異動により職員数が2名増。また、一般会計退職者5名に対して、新規採用者8名(5/1採用者含む)により、一般会計職員数が合わせて5名増えた。さらに、他会計へは若年層、一般会計へは高年齢層が異動しているため、人件費が増える見込み。
- ・H22年度国勢調査に伴い、調査員報酬が増加した。
- ・H23年6月議員年金制度廃止により、議員共済負担金が増加した。
- ・H22年度の豪雪により、市道除雪委託料が増加した。

(iv)改善に向けた取組及び今後の見通し

- ・増加した項目のほとんどは臨時的な要因であり、経常的な経費については引き続き削減に努める。
- ・職員数については、現在の枠にとらわれず効率的な事務事業を行えるよう組織機構の見直しをしながら、削減に努める。

(v)改善方針の進捗状況